

財団法人日本バレーボール協会 第188回全国理事会 議事録

日 時：平成18年6月14日(水) 14:00～16:07

会 場：全郵政会館(東京・渋谷区) 大会議室

出席者：立木会長、中野副会長、山岸専務理事、萩原・成田・不老・岩満・
檜山各常務理事、浅草・高橋・大久保・山本・相馬・齋藤・増本・山下・
後藤各理事、江原・岡崎監事
森田・紺屋・土居・中西・西脇・川合・浦野・竹内・豊原・月岡・古沢・倉橋・
小島各運営理事

欠席者：橋爪・飯島副会長、下山常務理事、南・西川・大塚・各理事、小比賀監事、亀山・
荒木田・三屋・ゼッターランド・瀬戸山各運営理事

陪席者：五十嵐・齋藤・足立・金台・中野・三浦・平澤(事務局)

理事総数23名、うち出席者17名、委任0名。寄附行為第28条に基づき理事会が成立。
議事録署名人に不老常務理事、相馬理事を指名。14時00分、立木会長のあいさつのあと、
立木会長を議長に議事に入る。

<審議事項>

1. 平成17年度事業報告について

〔1〕業務推進事業本部

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長)資料により説明。

- * 個人会員(JVAメンバー)制度の整備...特別プロジェクトチームを立ち上げ、制度の根幹を作成。ブロック理事・加盟団体理事長に、経過を説明する会を開催し、19年3月運用を目標に調整中。
- * 各事業本部間の調整...強化事業・競技会の日程調整などを図り、各事業本部の活動が活性化するように調整会議を開催。月一度の経営委員会に加え、各事業部長の連絡会を定期的に開催することで調整はできつつある。
- * 各規程の徹底...経理・事務処理規程の徹底について、出金処理で問題が1件発生したが、おおむね徹底されている。各種契約については、競争入札制度を徹底し、問題なく適正に実施されている。

〔2〕M&M事業本部

(岩満常務理事・M&M事業本部本部長)資料により説明。

- * マーケティング...用具・用品の検定・公認制度の完全実施については一部決まっていな

い部分があるものの、業務推進事業本部内に用具検定委員会を設置し今後も作業を進めていく。新規協賛社については、株式会社ローソン(ローソンカップ特別協賛)、名鉄観光サービス株式会社(ソフトバレー協賛)にご協賛いただいた。

- * マーチャンダイジング...肖像権ビジネスの拡大については、3,000万円ほどの収益があった。商品開発については、JVA 公式応援ソングの制作・発売、オリジナルTシャツ制作・発売を行った。
- * 広報・IT 関連...協会報の方向性については、平成 18 年度よりインターネットに移行する方向で決定した。携帯サイトの運営については、当初の予想を超える収益があった。

〔 3 〕 強化事業本部

(萩原常務理事・強化事業本部本部長) 資料により説明。

- * シニア男子ナショナルチーム...選手の能力分析を行い、技術、体力、精神力の向上が認められた。アジア選手権大会では 10 年ぶりの優勝を果たし、グラチャンでは 2 勝 4 敗という結果ながら、ボールをひたむきに追う選手の姿は将来に希望を持たせた。また、メディカル・フィジカルのコーチ、アナリスト(アナリストには専修大学の吉田先生に加わっていただいた。)、栄養士が充実してきた。しかし、世界のレベルに比べ情報収集の面では、まだまだ課題が挙げられる。
シニアとジュニア、ユースチームの指導者間の情報交換と協力体制の強化については確立されつつある。
- * シニア女子ナショナルチーム...強化体制の確立について、強化委員長不在となった時期があり、活動は不十分であったが、小委員会を設置し強化活動全般について対応した。ワールドグランプリ、グラチャンでは長身のチームと低身のチームで世界の強豪と戦い、北京オリンピックに向けて多くの収穫を得ることが出来た。
貝塚ドリームスについては、予算面、スタッフ等が不十分である。また、トライアウトの宣伝も不十分であるため、今後より一層努力していきたい。
- * ビーチ...男女共に国際大会でベスト 10 入りする結果を収め、成果が上がってきている。この流れを途切れさせないように今後に繋げていきたい。
- * 一貫指導...貝塚ドリームスの女子トライアウト 2 期生選考を実施した。また、U-14 の「中学生男子復活プロジェクト」を開始した。
- * 医科学サポート...強化サポート、調査研究、情報処理、アンチ・ドーピング、それぞれ充分とは言えないが全日本をサポートできた。

〔 4 〕 国際事業本部

(下山常務理事・国際事業本部本部長が欠席のため小島国際事業本部副本部長) 資料により説明。

- * 国際親善試合...「第 17 回アジア太平洋カップ」、「全日本男子 VS. 豪州男子」を実施した。
- * FIVB 大会...「女子ビーチバレーワールドツアー」、「ワールドリーグ」、「ワールドグラ

ンプリ」、「FIVB ワールドグランドチャンピオンズカップ 2005 男女大会」を開催し、観客動員数、TV 視聴率は資料に記載した通り。

- * その他、国際会議等...05 年 5 月 16 日に 2006 世界バレーの「FIVB スーパーバイザリーボード会議」をアコスタ会長他 FIVB 役員に参加いただき東京で実施した。また、11 月 29 日 2006 世界バレー抽選会を赤坂プリンスホテルにて盛大に行った。

その他、FIVB ワールドグランドチャンピオンズカップ 2005 関連の会議、FIVB ワールドリーグ評議会、FIVB ワールドグランプリ評議会を行った。

〔 5 〕 国内事業本部

(檜山常務理事・国内事業本部本部長) 資料により説明。

競技会の開催、研修会・講習会の開催、普及事業の推進、関連事業の展開において資料に記載した通りすべて滞りなく行われている。

上記のとおり趣旨説明があり、理事会は業務推進・M & M・強化・国際・国内各事業本部の平成 17 年度事業報告について諮り、これを次回第 68 回全国評議員会に提案することを異議なく承認。

2 . 平成 17 年度収支決算について

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 資料により説明。

平成 17 年度収支決算は最終的に黒字となったことを報告する。平成 18 年 2 月の補正予算では 6500 万円の赤字を想定していたが、国際事業本部、M & M 事業本部を中心とした増収努力と事業の見直しや経費削減の結果、8000 万円余りの黒字決算で 17 年度を終了した。

事業収入は、一般会計関連事業が 1 億 6,507 万円、F I V B イベントが 6 億 9,225 万円、国内競技会開催事業収入が 6 億 3,283 万円、M & M 事業収入が 5 億 1,191 万円で、これらの事業収入の合計が 20 億 207 万円になり、2 月より 1 億 9400 万円の増収となった。その他各種収入をあわせ当期収入合計は 24 億 1,407 万円となった。

支出の部では、選手強化事業、F I V B イベント関連等で、2 月の補正より 4800 万円の支出増だが、当期支出合計は 23 億 3,342 万円となり、当期収支差額は 8,065 万円の黒字となった。

資料のように、平成 14 年度は 3 億円を超える赤字となり、正味財産がおおよそ 6 億円になった。15 年度、16 年度とゆるやかな回復基調が続き、ここ 3 年間でほぼ 13 年度末の正味財産残高に手が届く 8 億 8880 万円まで回復し、円滑な協会運営に必要な正味財産 10 億円まであと一步のところまでできた。

* 監査報告について

(江原監事) 資料により説明。

平成 18 年 6 月 8 日、江原、小比賀、岡崎監事、山岸業務推進事業本部本部長、月岡同副

本部長立会いのもとで監査を行った。会計事務に関して、適正且つ正確に行われていた。業務執行について、昨年新たに規定された役員の報酬、退職金に関する執行状況、昨年改正された事務処理規程、経理規程の執行状況、一部事務局からの出金の流れの改善策を確認した。その他、8,000万円の黒字になったことは監事としても大きく評価している。

以上のとおり資料に基づき趣旨説明があり、理事会は平成17年度収支決算について諮り、これを次回第68回全国評議員会に提案することを異議なく承認。

3. 平成18年度補正予算について

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 資料により説明。

平成18年度のJOC選手強化委託金、スポーツ振興くじ、大会開催にかかる自治体等からの助成金額がほぼ決まり、またM&M事業の協賛金獲得額などを考慮し補正を行った。

収入補正について、スポーツ振興くじからの助成が大幅減となり、申請額のほぼ十分の一の金額となった。JOC選手強化委託金はランクの変更はなく、ほぼ前年同様の金額を補助していただける。

当初予算では、VリーグのJVA主管大会の開催日数が不明であったため、計上を見送っていたが、今回入場料収入として約5,628万円補正した。M&M事業では、全日本チーム協賛の獲得、全国大会関係の協賛増などから、5,892万円を計上した。これらを合算すると、収入の補正額は、1億1,736万円の増額補正となる。

支出については、VリーグのJVA主管大会の収入を計上したので、これに対応する開催経費として4,302万円、さらに強化事業費として2,000万円を補正した。これ以外では、計上本部、計上事業、計上科目変更によるもので金額の大幅な変更はない。

その他、北京五輪開催年に強化経費がかさむことを想定し、特定目的積立として2000万円の積立を行う予定。

以上、支出額の補正が合計で1億1,736万円になり18年度補正予算規模は、37億3,967万円、予備費4億4,400万円となる。

世界バレーを成功させ、この予備費を使用することなく財政基盤の充実を図ることが目標となる。

以上のとおり資料により趣旨説明があり、理事会は平成18年度補正予算について諮り、これを次回第68回全国評議員会に提案することを異議なく承認。

4. 平成18年度JVA表彰について

(大久保理事) 資料により説明。

平成18年6月2日に日本バレーボール協会事務局会議室において、橋爪副会長、檜山常務理事、山本理事、山下理事、月岡運営理事、大久保理事の6名で審議を行い、資料に記載した69名の表彰を決定したのでご報告する。

5. その他

(1) ナショナルトレーニングセンター中核拠点について

(萩原常務理事・強化事業本部本部長) 資料により説明。

JOCより、平成19年12月に完成予定のナショナルトレーニングセンター中核拠点(以下NTC)の概要、施設設計について各競技団体の理事会で説明、検討を行い、承認を諮り機関決定をとることが依頼された。NTCの概要、施設について資料をご検討の上、ご理解をいただき、ご承認をお願いしたい。

また、国が設置するNTC施設は日本スポーツ振興センター(以下NAASH)に出資されるが、NTCはJOC及び競技団体(以下NF)の専用利用となるため、使用契約書はJOCがNAASHと一括で締結する。これに伴い、JOCは各NFと施設利用に関する契約を個別に取り交わす、という点についても、併せてご承認をいただきたい。

萩原常務理事より資料に基づきNTCの概要、施設について説明が行われた。

以上のとおり趣旨説明があり、理事会はこれについて諮り、NTCの施設(設計)およびNTCの利用について本会がJOCと個別に契約を交わすことを異議なく承認。

< 報告事項 >

1. 各事業本部報告事項

〔業務推進事業本部〕

(1) 日本バレーボール協会表彰制度検討委員会の設置について

(大久保理事) 資料により説明。

(財)日本バレーボール協会表彰規程見直しの必要性が高まり、平成19年度の表彰を最後とし、現表彰制度を改め、検討することを目的とした「財団法人日本バレーボール協会表彰制度検討委員会」を設置した。今後現行表彰規程を見直し、表彰基準の統一を図るなど新しい表彰制度を検討する。

(2) 個人会員(JVAメンバー)制度について

(大久保理事) 資料により説明。

個人会員制度について現在検討を重ねており、その趣旨をご報告申し上げます。

バレーボールをこよなく愛する一人ひとりが、JVAの所属メンバーとしてその想いを新たにしてバレーボールの発展に資する。併せて将来に亘り、日本のバレーボール界支援の間口を拡げ、その想いを深化する。

ファンサービスを拡大充実する。

容易な情報発信や共有を可能にする情報インフラの整備を進め、会員相互およびJVAや加盟協会・連盟と会員間の連携をより強固にする。

一人ひとりのメンバーフィーで強い全日本の復活、各種大会の振興や競技の普及、加盟協会・連盟の発展を推進する。

「JVAメンバー制度については考え方がメーカーの論理になっているので、先ずメンバーのメリットを明確にして訴えることが必要」との意見があった。

〔M&M事業本部〕

特記事項特になし。

〔強化事業本部〕

(萩原常務理事・強化事業本部本部長)資料により報告。

(1) 粥川貝塚トレーニングセンター長辞任に伴う人事の一部変更について

次のメンバーで6月より運営する。また、西坂氏には粥川氏に代わり、NTドリームスの保証人をお願いする。

古澤久雄 トレーニングセンター統括責任者(ゼネラルマネージャー)

松井文男 貝塚トレーニングセンター・センター長

西坂恭明 NTドリームス副責任者

(2) ナショナルトレーニングセンター中核拠点(以下NTC)利用検討委員会の設置について

NTCの完成に伴い、施設の活用方法を検討する小委員会を強化本部内に設置する。これを受け、貝塚トレーニングセンターの活用も併せて検討する。貝塚トレーニングセンターに関連して、NTドリームスの今後も議論していく。

(3) 月刊バレーボールに「協会の指導法」を連載

平成18年8月より全20回の連載を行う。これをまとめたものをJVAの指導書とする。イラストを用いた、子供達にわかりやすい指導書にする。

「指導書の著作権をJVAが持つ方向で考えることと、DVDを活用した指導も検討してほしい。」との意見があった。

(4) NTドリームスの意義・目的とトライアウトについて

NTドリームスは、ユース・ジュニア・シニアにつながる選手の発掘・育成・強化を目的として設立された。JOCも優れた素質を有するジュニア競技者育成を目的にエリートスクール(仮称)を開校しようとしている。本会としてはJOCとの連携を深めながら、この事業をさらに充実させていきたいと考えている。

また、今年も7月29日、30日にNTドリームスのトライアウトを実施する。トライアウトの実施の告知の徹底をお願いする。

〔国際事業本部〕

(下山常務理事・国際事業本部本部長が欠席のため小島国際事業本部副本部長)資料により

説明。

(1) ワールドリーグ 2006 競技日程について

資料に記載通り。

(2) 2007 ワールドカップ男女大会について

男子開幕部分の体育館確保ができず、東京に替わる都市として「さいたま」が指定された。また、47 都道府県に開催募集を行った結果、14 都市が応募、その中から 1 都市が落選する形となった。開催条件の近い熊本と鹿児島を検討した結果、熊本は「熊本城築城 400 年記念」で自治体プロモーション効果を期待され、熊本が選択された。開催都市には全 13 都市(札幌、仙台、さいたま、東京、松本、富山、浜松、名古屋、大阪、岡山、広島、福岡、熊本)が決定した。

〔国内事業本部〕

(檜山常務理事・国内事業本部本部長) 資料により説明。

(1) 国内事業本部

* 平成 17、18 年度公認ボールメーカーの手配と流れについて

平成 18 年度からの追加事項は、ビーチバレーとソフトバレーについては平成 18 年度より対象とする。ボールの流れは従来と同じように行う。ソフトバレーについては返却は行わない。

* 天皇杯・皇后杯全日本選手権大会について

実行委員会、事務局メンバーについては資料の記載通り。4 月末に全国に同大会の疑問、質問に関するアンケートを送ったが、現在その質問に対する回答を作成中。完了次第、各都道府県に送付する。

(2) 国内競技委員会

(不老常務理事) 資料により説明。

* 平成 18 年国内競技日程の変更について

第 38 回全国高等学校選抜優勝大会の日程が当初の予定では、平成 19 年 3 月 20 日(火)から 26 日(月)に開催予定だったが、3 月 19 日(月)から 25 日(日)に日程を変更、最終日を日曜日にすることができた。

* J V A 国内競技会の将来像構築に向けて

国内競技会再構築プロジェクトでは、国内競技会の果たしてきた意義・役割 国内競技会の現状・課題 今後の国内競技会の方向性、国内競技会改革の具体的な取組み、について 7 万チーム加盟を目標として検討している。本日はその中間報告とする。

* 登録チーム数の減少について

登録チーム数の減少とともに大会に参加する(特に全国大会)チーム数も減少してきている。その対策として J V A メンバー制度を明確に提示し H P へ掲載することや、大会意義の明確化をはかること等を行っていく。また、現行の競技会の主旨と実状を踏まえ、

再編を検討する。

(3) 指導普及委員会

(高橋理事) 資料により説明。

- * 日本体育協会公認バレーボール指導者養成講習会専門科目における講習・試験の免除について

資料の記載通り。

平成20年度よりJVA主催大会ではJVA認定コーチの資格が認められなくなるため、日体協の資格を取得してもらう必要がある。小学生大会のベンチ入りに関しては、現行では日体協の資格を取得していても、小学生の講習会を受講した者でなければベンチ入りできない。しかし今後この制度も一本化し日体協の資格を取得した者でなければベンチ入りできない制度に変更する。但し、3～4年の猶予期間は小学生の講習会を受けた者であればベンチ入りできる。

(4) 審判規則委員会

(檜山常務理事・国内事業本部本部長) 資料により説明。

- * レフェリーインストラクターについて

委員会の新規事業として、レフェリーインストラクター資格を制定した。レフェリーインストラクターとは、「A級審判員及び国際連盟公認審判員(以下「国際審判員」)の退任者で、審判員の養成及び審判技術の向上を図るために日本協会が主催する審判講習会、審判研修会の講師を務めることができる技量を持った者。」と定める。

〔その他〕

(1) FIVBルール委員会からの報告

(西脇運営理事) 資料により説明。

2本サービスルールテスト中止と経緯については資料に記載の通り。

(2) 特定非営利活動法人バレーボール・モンリオール会からの支援願い

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 資料により説明。

資料に記載の通り。

(3) JOCスポーツ環境委員会からの報告

(西脇運営理事) 資料により説明。

資料に記載の通り。

(4) アジア連盟理事会および各委員会からの報告

資料に記載の通り。

以上で全議事を終了、16時07分閉会。